



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社バッファロー

上場取引所 東

コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 日下部 直喜 TEL 048-227-8860

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,741	4.6	109	43.9	116	36.0	74	46.9
2024年3月期第1四半期	2,620	6.2	76	△15.4	85	△19.9	50	△21.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 74百万円 (46.5%) 2024年3月期第1四半期 51百万円 (△21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	31.92	-
2024年3月期第1四半期	21.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,621	5,998	69.6
2024年3月期	8,493	5,994	70.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,998百万円 2024年3月期 5,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,680	4.1	515	24.6	543	18.1	334	190.5	142.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,345,874株	2024年3月期	2,345,874株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,444株	2024年3月期	2,444株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,343,430株	2024年3月期1Q	2,343,430株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化による訪日外国人の増加からインバウンド需要が拡大し、また、良好な景況感を背景として設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。一方で国内個人消費につきましては、働き方改革や賃上げ等により雇用・所得環境は改善に向かいつつも、円安の進行による物価高騰が購買力を押し下げる形となり、本格的な回復には至っていない状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2024年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2024」のもと、厳しさを増し急速に変化し続ける経営環境を乗り越えるための経営基盤の確立と更なる企業成長を目指すとともに、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当第1四半期連結会計期間末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当第1四半期連結累計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、自動車メーカーの認証不正問題により新車販売が停滞することとなりましたが、ゴールデンウィークをはじめ外出需要が堅調に推移したことから、タイヤ・オイル・バッテリーを中心に消耗品の販売が増加することとなりました。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートボックス」の実践を通じ、お客様に安全と安心を提供し続けるべく、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策といたしましては、「安心と信頼のオートボックス車検」による車検・整備の顧客数拡大を図るとともに、中期的な重点分野と位置付けるボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の「美観」に関わるピットサービスメニューの拡販に努めており、順調に売上を伸ばしております。タイヤ販売につきましては、競合店及びネット販売に負けない「安さと豊富な品揃え」により、リアル店舗の魅力を最大限に生かす売場展開と、低価格帯商品の品揃えと販売強化に注力した結果、販売数量・金額実績とも前年同期比で上回ることとなりました。またオイル・バッテリー部門につきましても、Web予約システムによるオイル交換の即日作業予約などにより受け入れ態勢の強化が進み、オイル・バッテリーとも売上が増加しました。一方で車販売部門につきましては、新車販売台数が前年より減少したこと等により、売上が前年を下回ることとなりました。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は2,503,130千円（前年同期比2.3%増）となりました。

なお、当社が加盟するFCのチェーン本部である株式会社オートボックスセブンにおいて、オートボックスフランチャイズチェーンパッケージ等の変更が行われ、2024年4月1日からFCチェーン本部からFC加盟店舗への卸売価格を引き下げると共に、小売に付随するロイヤリティ料率の引き上げを行っております。本変更により、当第1四半期連結累計期間において、売上原価の減少にともなう売上総利益と、ロイヤリティ料率引き上げにより販売費及び一般管理費が、従来の水準から増加しておりますが、これによる営業利益の変動は僅少となっており、今後の業績に与える影響も軽微であるものと判断しております。

<飲食事業>

当社グループは、子会社である「株式会社バップアローフードサービス」において、飲食事業を運営しております。焼肉ライクのフランチャイジーとして運営を行ってきた『焼肉ライク』とともに、イタリアンレストラン『PISOLA』をチェーン展開する株式会社ピソラと新たにフランチャイズ契約を締結し、2024年4月4日に1号店となる「PISOLA三郷店」をオープンいたしました。一方、2024年5月に「焼肉ライク 目黒東口店」の営業を終了したことにより、当第1四半期連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『焼肉ライク』6店舗、『PISOLA』1店舗の計7店舗となりました。

『PISOLA』は、「南国（島）のリゾートホテルのダイニング」を空間コンセプトに、食事をするだけでなく「大切なひとと記憶に残るひととき」をお過ごしいただける癒しの空間を創出し「今までのファミレスにはなかった価値」の提供を志向しており、「焼肉のファストフード」をコンセプトとして展開している『焼肉ライク』とともに、新たな客層の獲得に取り組んでまいり所存であります。

飲食事業が属する外食業界は、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」への転換を経て、インバウンド需要等を取り込みつつ景況は改善傾向にあるものの、食材・エネルギー・物流・人件費等の価格上昇が逆風となっており、またコロナ禍による消費者のライフスタイルの変化や人手不足等を要因に売上の回復状況は業態や地域ごとに差が生じる状況となっております。

当社グループといたしましては、新たに営業を開始した「PISOLA三郷店」の周辺地域への認知度向上を図るとともに、既存店舗につきましては、特定技能外国人の受け入れをはじめとした効率的な人員の配置、食材管理の徹底によるロスの削減等により、収益体質の改善を推し進めてまいります。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は238,116千円（前年同期比37.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,741,246千円（前年同期比4.6%増）、営業利益109,770千円（同43.9%増）、経常利益116,585千円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益74,802千円（同46.9%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
オートボックス事業	2,447,160	93.4	2,503,130	91.3	10,567,740	94.2
飲食事業	173,162	6.6	238,116	8.7	649,063	5.8
合計	2,620,323	100.0	2,741,246	100.0	11,216,804	100.0

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ピット・サービス工賃	808,860	30.9	822,324	30.0	3,274,912	29.2
タイヤ・ホイール	547,977	20.9	580,144	21.2	2,636,611	23.5
アクセサリ・メンテナンス用品	420,592	16.1	432,138	15.8	1,725,079	15.4
オイル・バッテリー	218,679	8.3	239,034	8.7	1,044,461	9.3
飲食	173,162	6.6	238,116	8.7	649,063	5.8
カーエレクトロニクス	222,455	8.5	210,549	7.7	907,485	8.1
車販売	210,115	8.0	202,645	7.4	912,340	8.1
その他	18,479	0.7	16,292	0.6	66,849	0.6
合計	2,620,323	100.0	2,741,246	100.0	11,216,804	100.0

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『焼肉ライク』6店舗、『PISOLA』1店舗の計7店舗となっております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
飲食	店舗における飲食サービス
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CDプレーヤー、スピーカー、アンプ、ETC車載器、接続具等
車販売	新車及び中古自動車

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,484,230千円となり、前連結会計年度末に比べ73,577千円（前連結会計年度末比1.4%）増加しました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金146,773千円の減少に対して、現金及び預金206,791千円、商品13,566千円が増加したことによるものであります。固定資産は3,137,336千円となり、前連結会計年度末に比べ54,738千円（同1.8%）増加しました。これは主に繰延税金資産の減少39,198千円に対して、有形固定資産が91,104千円増加したためであります。

この結果、総資産は8,621,567千円となり、前連結会計年度末に比べ128,316千円（同1.5%）増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,628,174千円となり、前連結会計年度末に比べ10,017千円（前連結会計年度末比0.6%）増加しました。これは主に未払法人税等101,867千円及び流動負債のその他に含まれる未払金62,361千円の減少に対して、短期借入金84,600千円、賞与引当金38,830千円及び1年内返済予定の長期借入金30,132千円が増加したことによるものであります。固定負債は994,732千円となり、前連結会計年度末に比べ113,849千円（同12.9%）増加しました。これは主に長期借入金120,568千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は2,622,907千円となり、前連結会計年度末に比べ123,867千円（同5.0%）増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,998,659千円となり、前連結会計年度末に比べ4,449千円（前連結会計年度末比0.1%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が4,499千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,587	3,258,378
売掛金	702,113	689,582
商品	1,116,073	1,129,640
その他	540,878	406,629
流動資産合計	5,410,652	5,484,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,273,224	2,303,296
減価償却累計額	△1,367,200	△1,387,332
建物及び構築物(純額)	906,024	915,964
土地	686,694	686,694
その他	873,721	938,826
減価償却累計額	△564,527	△548,467
その他(純額)	309,194	390,358
有形固定資産合計	1,901,913	1,993,017
無形固定資産	9,292	8,610
投資その他の資産		
差入保証金	621,222	620,331
その他	550,169	515,376
投資その他の資産合計	1,171,391	1,135,708
固定資産合計	3,082,597	3,137,336
資産合計	8,493,250	8,621,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,153	548,951
1年内返済予定の長期借入金	—	30,132
短期借入金	14,700	99,300
未払法人税等	113,182	11,315
賞与引当金	142,155	180,986
資産除去債務	—	5,600
その他	828,965	751,889
流動負債合計	1,618,156	1,628,174
固定負債		
長期借入金	—	120,568
退職給付に係る負債	608,434	613,267
資産除去債務	109,167	107,910
その他	163,280	152,986
固定負債合計	880,883	994,732
負債合計	2,499,039	2,622,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	4,713,562	4,718,062
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,994,127	5,998,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	33
その他の包括利益累計額合計	83	33
純資産合計	5,994,210	5,998,659
負債純資産合計	8,493,250	8,621,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,620,323	2,741,246
売上原価	1,354,603	1,292,169
売上総利益	1,265,719	1,449,077
販売費及び一般管理費	1,189,455	1,339,307
営業利益	76,264	109,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,218	2,229
受取手数料	2,046	1,759
受取協賛金等	4,221	1,300
その他	4,050	5,098
営業外収益合計	12,537	10,387
営業外費用		
支払利息	2,190	2,563
固定資産除却損	746	23
その他	130	985
営業外費用合計	3,068	3,572
経常利益	85,733	116,585
税金等調整前四半期純利益	85,733	116,585
法人税、住民税及び事業税	57,757	2,562
法人税等調整額	△22,945	39,220
法人税等合計	34,811	41,783
四半期純利益	50,921	74,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,921	74,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	50,921	74,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△50
その他の包括利益合計	88	△50
四半期包括利益	51,010	74,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,010	74,752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,447,160	173,162	2,620,323	—	2,620,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,447,160	173,162	2,620,323	—	2,620,323
セグメント利益又は損失(△)	179,346	△18,501	160,845	△84,580	76,264

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△84,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,503,130	238,116	2,741,246	—	2,741,246
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,503,130	238,116	2,741,246	—	2,741,246
セグメント利益又は損失 (△)	195,545	△4,663	190,881	△81,111	109,770

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△81,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	40,697千円	39,579千円